

令和5年度 事業報告書  
令和5年度 決算報告書  
令和6年度 事業計画書  
令和6年度 予 算 書

一般財団法人自然公園財団



## 目 次

令和5年度事業報告書	1
令和5年度決算報告書	11
令和6年度事業計画書	23
令和6年度予算書	31



令和5年度

事業報告書

自 令和 5年 4月 1日  
至 令和 6年 3月 31日

一般財団法人 自然公園財団

# 事業報告書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日)

## 1. 当該事業年度における各事業の実績 (正味財産増減計算書内訳表予算対比)

### 経常収益(令和5年度)

(単位:円)

事業	経常収益予算額	経常収益決算額	差額	達成率
普及啓発事業	6,315,000	11,310,265	4,995,265	179%
助成事業	375,000	256,282	▲ 118,718	68%
補助金交付事業	908,036,000	588,625,025	▲ 319,410,975	65%
駐車場事業	704,498,000	906,011,221	201,513,221	129%
公園施設管理事業	93,214,000	114,749,696	21,535,696	123%
美化清掃事業	25,861,000	25,986,900	125,900	100%
特定業務受託事業	428,253,000	474,564,280	46,311,280	111%
販売事業	97,917,000	149,360,164	51,443,164	153%
法人会計	3,561,000	13,113,168	9,552,168	368%
計	2,268,030,000	2,283,977,001	15,947,001	101%

### 経常費用(令和5年度)

(単位:円)

事業別	経常費用予算額	経常費用決算額	差額	比率
普及啓発事業	17,098,000	17,363,672	265,672	102%
助成事業	5,072,000	4,165,196	▲ 906,804	82%
補助金交付事業	908,036,000	588,625,025	▲ 319,410,975	65%
駐車場事業	348,246,000	363,463,150	15,217,150	104%
公園施設管理事業	171,789,000	187,616,146	15,827,146	109%
美化清掃事業	82,327,000	83,580,883	1,253,883	102%
特定業務受託事業	377,689,000	374,422,004	▲ 3,266,996	99%
販売事業	87,295,000	109,878,958	22,583,958	126%
法人会計	236,221,000	299,226,542	63,005,542	127%
計	2,233,773,000	2,028,341,576	▲ 205,431,424	91%

## 2. 資金調達等の状況

### I 資金調達

令和5年度は新たな借入は行わなかった。令和4年度末にあった借入残高32,674千円は全て返済した。

### II 設備投資

令和5年度は大規模な設備投資は行わなかった。

## 3. 直前3事業年度及び当該事業年度の損益及び資産の状況

(単位:円)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 (当該事業年度)
経常収益	1,773,455,886	1,732,922,640	2,747,006,255	2,283,977,001
経常費用	1,851,149,889	1,781,637,452	2,626,812,940	2,028,341,576
当期経常増減額(*)	▲ 77,694,003	▲ 48,714,812	120,193,315	255,635,425(*)
当期一般正味財産増減額	80,051,191	▲ 13,186,767	117,283,270	147,073,575
一般正味財産期末残高	627,525,175	614,338,408	731,621,678	878,695,253
指定正味財産期末残高	607,696,799	559,606,385	519,695,402	515,245,618
正味財産期末残高	1,235,221,974	1,173,944,793	1,251,317,080	1,393,940,871

(\*) 評価損益調整前

## 4. 事業内容

### 概要

令和5年度は、財務基盤の強化を喫緊の課題とし、①効率化による経費削減、②新たな収益源確保を2大方針に掲げて各事業に取り組んだ。

収益については、コロナ後のリベンジ消費やインバウンドの回復に伴い、駐車場事業収益は、予算比で201,513千円(129%)増加した。また、特定業務受託事業では、新事業地、那須平成の森フィールドセンターの管理運営業務等が加わり、予算比で46,311千円(111%)の増となった。さらに、販売事業収益においても、客数の回復、オリジナル商品の販売等により予算比で51,443千円(153%)増加した。

費用については、コロナ禍で欠員となっていた人員の補充、事業地の拡大等に対応し、正職員を8名増員(6名退職、14名採用)した。賃金・人件費の総額は810,173千円。予算比で22,960千円(103%)の増となった。駐車場の機械化、POSレジの導入、クラウド利用、リモート会議の活用等、デジタル化による効率アップに努め、経費増を最小限に留めた。

その結果、当期経常増減額255,635千円の黒字決算となった。

なお、草津支部について、草津白根駐車場への立入規制が継続しており事業を休止した。

### (1) 普及啓発事業

普及啓発事業は、「国立公園誌」の発行が主事業である。基本財産等の運用益の一部、公園誌等の販売収益を財源とし、不足分を駐車場事業収益で補って実施している。また、自然公園等保護基金から2,740千円の助成受け、大山ナショナルパークセンターへのライブカメラ設置及び「大山の自然風景を語る会」～自然保護憲章制定50年に向けて～開催事業を実施した。普及啓発事業の収益総額は、11,310千円、費用総額は17,364千円であった。

(事業費内訳)

① 財団ホームページの運用	<u>1,436千円</u>
② 月刊誌「国立公園」の発刊(年10回)	<u>11,745千円</u>
③ 野生動物写真コンテストの実施(デジタル化)	<u>891千円</u>
④ 人件費	<u>2,244千円</u>
⑤ その他	<u>1,048千円</u>

\*なお、大山ナショナルパークセンターへのライブカメラ設置及び「大山の自然風景を語る会」開催事業の経費については、上記の他に事務費及び固定資産にも計上されている。

### (2) 助成事業

岡山県及び香川県地域(本四地域)、熊本県(阿蘇地域)において環境保全・思想普及や美化清掃を実施する5つの活動団体に対し、合計3,642千円の助成を行った。

事業財源には基本財産運用益の一部256千円と駐車場事業等収益事業を充て、事業費の総額は4,165千円であった。

### (3) 補助金交付事業

補助金交付事業は環境省より指定を受けた中間執行団体として、国立公園等資源整備事業費補助金（国立公園利用拠点滞在環境等上質化事業）を取扱う事業である。

事業の収益及び費用は、588,625千円となった。翌年度への繰越し分が減額されたため、予算比で65%となった。

### (4) 駐車場事業

駐車場事業では、環境省及び地方公共団体が設置した公共駐車場の使用許可を得てその管理を行い、駐車場利用者から「施設利用・環境整備協力費」として駐車場料金を受領している。

収益の総額は906,011千円（前年比126%）であった。これは、コロナ前（令和元年度）収益の114%に相当する。

費用の総額は363,463千円であり、収益額と費用の差額542,548千円は公園施設管理事業、美化清掃事業等の費用に充当した。

#### 【駐車場の利用状況】

#### ① 利用台数・利用者数

駐車場利用台数は約152万台（前年比115%）、利用者数は約704万人（前年比132%）であった。

#### ② 車種別台数

駐車場の車種別利用台数は、二輪車65千台（前年比104%）、乗用車1,376千台（前年比113%）、マイクロバス6千台（前年比179%）、大型バス71千台（前年比186%）であった。個人旅行による乗用車の利用はコロナ前を上回ったが、インバウンドを含めた大型バスによる団体旅行利用は、コロナ前の84%の水準であった。

#### ③ 駐車場自動化

雲仙第4駐車場（令和5年10月～）、阿寒湖第1駐車場（令和5年11月～）に機械導入し自動化を行った。

機械導入後1年以上経過した鳥取支部・砂丘では、自動化前には料金徴収不能であった早朝、夜間の時間帯に、約20,500台の入込があり10,250千円の収益が得られた。これは鳥取砂丘駐車場の年間収益57,203千円の17.9%相当する。また、キャッシュレス（クレジットカード、電子マネー）の利用が約7,500件（構成比5.9%）あった。

### (5) 公園施設管理事業

公園施設管理事業は、自然公園利用者のために、快適な公園環境を提供することを第一の目的とする事業である。主な収益は、キャンプ場の利用料（6支部）、公衆トイレにおける「チップ」収益（2支部）、観察会など自然ふれあい行事の参加料である。公園施設管理事業の収益の総額は114,750千円であり、事業費用の不足分を駐車場事業収益等で補っている。

実施事業内容は以下の通りであり、事業費用は総額187,616千円であった。

- ① 公衆トイレの清掃管理
- ② 園地、指導標及び案内板などの公園施設の補修や維持管理、簡易施設の設置



- ③ ビジターセンターの維持管理事業
- ④ 自然観察会、自然体験プログラム等の自然ふれあいの行事の実施
- ⑤ 自然情報及び利用案内等のニュース誌やリーフレットの作成
- ⑥ 自然探勝路におけるセルフガイドシステムの展開
- ⑦ キャンプ場及び上高地公園活動ステーション（研修施設）の管理
- ⑧ 駐車場やその周辺の除雪管理

## （6）美化清掃事業

美化清掃事業は、広大な清掃区域を巡回し、園地や遊歩道をパトロールすることにより、「散在ゴミ」を回収、処分する業務である。事業財源は道・県、市町村、地元民間団体3者からの資金提供により行われており、この資金の不足分を当財団が補って実施している。

令和5年度の道・県、市町村、地元民間団体3者からの資金提供は25,987千円であり、財団で上乗せした駐車場事業収益等の費用総額は、57,594千円であった。

回収したゴミの量は、3.9 t（前年比111%）であった。

実施方法は、以下の2つの方式がある。

### ①「清掃活動補助金」に資金を上乗せして自ら実施

知床支部、川湯支部、阿寒湖支部、支笏湖支部、登別支部、昭和新山支部

鳥取支部（大山、砂丘の2事業地）、鳴門支部、雲仙支部、えびの支部

### ②地元清掃団体に対して負担金等を支援して実施

十和田支部、八幡平支部、浄土平支部、日光支部、草津支部、箱根支部、上高地支部、阿蘇支部

なお、高千穂河原支部は、自らの資金のみで、公園管理の一環として清掃活動を実施している。

## （7）特定業務受託事業

本部及び19支部において、環境省及び地方公共団体等から、公園施設やトイレの維持管理業務、園地・歩道等の管理業務、調査業務等の受託事業を行った。

事業収益の総額は、474,564千円、予算比46,311千円増加した。これは、新たな事業地として、那須平成の森フィールドセンターの管理運営業務を受託したことが主要因である。一方、費用については、新規受託事業の受託を目指して、人件費等を事前に織り込んでいたため374,422千円、予算比では▲3,267千円の減に留まった。

特定業務受託事業の業務種別の受託件数及び実施支部は次の通りである。

### ① ビジターセンター等の維持管理、自然ふれあい行事等の実施（31件／14支部）

知床・川湯・阿寒湖・支笏湖・十和田・八幡平・浄土平・日光（湯元・那須平成の森）・箱根・上高地・鳥取（大山・砂丘・竹野）・雲仙・えびの・高千穂河原

### ② 公衆トイレの清掃・維持管理（12件／8支部）

川湯・阿寒湖・十和田・八幡平・上高地・鳴門・雲仙・高千穂河原

### ③ 園地、歩道等の維持管理、園路や公共施設の除雪（73件／16支部）

知床・阿寒湖・支笏湖・登別・昭和新山・十和田・八幡平・浄土平・日光・上高地・鳥取（大山）・鳴門・雲仙・阿蘇・えびの・高千穂河原

### ④ 国立公園内におけるその他業務（調査業務等）（31件／本部及び10支部）

本部・阿寒湖・昭和新山・十和田・八幡平・日光（湯元・那須平成の森）・上高地・鳥取（大山・砂丘）・鳴門・雲仙・えびの

### ⑤自治体からの指定管理業務（1件／1支部）

日光（霧降）

## （8）販売事業

ビジターセンターや財団支部事務所等の窓口で、自然に親しむための参考図書や、利用者の便に供するためのネイチャーグッズ等の販売を行った。Tシャツ、靴下、野鳥ぬいぐるみ、アクセサリー等の財団オリジナルグッズの売上が好調で、販売収益は全体で149,360千円となり、予算比51,443千円の増収となった。コロナ前（令和元年度）に比して104%の水準まで回復した。特に八幡平支部では、パークサービスセンターの移設に伴い、売店への人流が著しく増えたこともあり、高単価のオリジナルTシャツ（3,500円）だけで500万円以上を売り上げ、前年比220%の販売収益となった。また、鳥取支部・砂丘では、海岸の漂着ゴミを原材料とした手作りアクセサリーを販売し好評を得ている。

一方、費用は109,879千円、予算比22,584千円の増となった。売り上げの増加に対応し、仕入れを増やしたことによる。

## （9）法人会計（管理費の部）

管理費（事務費）は299,227千円であり、予算比63,006千円増加した。収益の増加に伴う支払消費税の増加が主因である。

## 5. 業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況

業務の適正を確保するための体制は法令及び定款に基づき、各規程等（役員及び評議員の報酬等並びに費用に関する規程、事務局組織規程、経理規程、経理規程細則、本部就業規則、支部就業規則、育児・介護休業等に関する細則、給与規程、給与規程細則（3種）、退職手当支給規程、準職員等賃金規程、準職員等賃金規程細則（2種）、旅費規程、文書管理規程、公印取扱規程、情報セキュリティ管理規程、個人情報保護規程、特定個人情報保護規程、地区連絡協議会規程、駐車場管理規程、野営場管理規程、その他各規程を補足する各マニュアル類）に定められている。

当該体制の運用状況の確認は、業務執行理事及び本部管理職（事務局長、総務課長、経理課長、業務課長、及び各課の課長代理）が中心となり、当法人の本部職員及び支部職員に対して、絶えず各規程等の遵守状況確認を行うことにより確保している。また、あらゆる機会をとらえて、内部統制及びコンプライアンスの重要性の意識付も行っている。

なお、令和5年度には、職員に関し就業規則に定める処分に当たる内部統制及びコンプライアンスに反する重大な事項はなかった。

事業報告附属明細書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日)

(1) 支部の状況

支部名称	自然公園名	主な事業地	関係道県
知床支部	知床国立公園	知床五湖	北海道
川湯支部	阿寒摩周国立公園	摩周湖・硫黄山	北海道
阿寒湖支部	阿寒摩周国立公園	阿寒湖畔	北海道
支笏湖支部	支笏洞爺国立公園	支笏湖畔	北海道
登別支部	支笏洞爺国立公園	地獄谷・大湯沼	北海道
昭和新山支部	支笏洞爺国立公園	昭和新山	北海道
十和田支部	十和田八幡平国立公園	十和田湖畔	青森県
八幡平支部	十和田八幡平国立公園	八幡平・大沼	秋田県・岩手県
浄土平支部	磐梯朝日国立公園	浄土平	福島県
日光支部	日光国立公園	奥日光・霧降高原・那須平成の森	栃木県
草津支部	上信越高原国立公園	草津白根	群馬県
箱根支部	富士箱根伊豆国立公園	元箱根	神奈川県
上高地支部	中部山岳国立公園	上高地	長野県
鳥取支部	大山隠岐国立公園	大山寺	鳥取県
	山陰海岸国立公園	鳥取砂丘	鳥取県
	山陰海岸国立公園	竹野	兵庫県
鳴門支部	瀬戸内海国立公園	鳴門公園	徳島県
雲仙支部	雲仙天草国立公園	雲仙温泉	長崎県
阿蘇支部	阿蘇くじゅう国立公園	草千里・山上	熊本県
えびの支部	霧島錦江湾国立公園	えびの高原	宮崎県
高千穂河原支部	霧島錦江湾国立公園	高千穂河原	鹿児島県

(2) 令和5年度契約に関する事項(当年度内に契約期間があり、当年度中の契約金額が5百万円以上)

当財団が支払債務を負っている契約

(単位:円)

契約先	契約名	契約金額	事業名等
ヒューリック(株)	本部事務所の賃貸借契約	12,979,825	法人会計(年賃借料)
ワカサリゾート(株)	駐車場敷地の賃貸借契約	10,450,000	駐車場事業(年賃借料)
	合計	23,429,825	

当財団が事業の実施を受託した契約

(単位:円)

契約先	契約名	契約金額	事業名等
環境省	ジュゴンと地域社会との共生推進委託業務	8,400,000	特定業務受託事業
環境省	知床世界遺産センター運営管理業務	9,370,000	特定業務受託事業
環境省	知床国立公園知床五湖施設維持管理業務	8,250,000	特定業務受託事業
環境省	川湯エコミュージアムセンター運営管理業務	15,950,000	特定業務受託事業
環境省	阿寒摩周国立公園川湯及び和琴集団施設地区内施設維持管理等業務	8,250,000	特定業務受託事業
環境省	阿寒湖畔エコミュージアムセンター運営管理業務	11,631,180	特定業務受託事業
環境省	支笏洞爺国立公園支笏湖ビジターセンター管理運営業務	8,778,000	特定業務受託事業
環境省	十和田ビジターセンター維持管理等業務	9,472,100	特定業務受託事業
環境省	休屋地区等公衆便所清掃管理請負業務	6,483,400	特定業務受託事業
環境省	八幡平ビジターセンター維持管理等業務	5,302,000	特定業務受託事業
環境省	日光国立公園那須平成の森管理運営業務(令和5年度から令和7年度まで)	31,276,667	特定業務受託事業
環境省	令和5年度日光国立公園満喫プロジェクト「那須平成の森」における提供サービス上質化に向けた体制構築	7,953,000	特定業務受託事業
環境省	令和5～7年度日光国立公園那須平成の森管理運営(ふれあいの森利用環境整備)業務	6,306,666	特定業務受託事業
日光市	霧降高原キスゲ平園地の指定管理業務	30,240,000	特定業務受託事業
環境省	日光国立公園日光湯元ビジターセンター管理運営業務	14,652,000	特定業務受託事業
環境省	戦場ヶ原シカ侵入防止柵等管理業務	14,960,000	特定業務受託事業
環境省	箱根ビジターセンター管理運営業務	13,800,000	特定業務受託事業
環境省	上高地ビジターセンター管理運営業務	12,958,000	特定業務受託事業
環境省	上高地インフォメーションセンター管理運営業務	10,899,900	特定業務受託事業
環境省	上高地集団施設地区園路等管理業務	8,470,000	特定業務受託事業
松本市	上高地公衆トイレ清掃管理業務委託	13,706,000	特定業務受託事業
環境省	大山隠岐国立公園大山寺及び樹水高原集団施設地区公園維持管理、情報提供等業務	19,459,000	特定業務受託事業
環境省	竹野スノーケルセンター管理運営業務	8,492,000	特定業務受託事業
竹野スノーケルセンター運営協議会	竹野スノーケルセンター有料プログラム運営業務	7,313,075	特定業務受託事業
環境省	雲仙お山の情報館等運営管理業務	11,880,000	特定業務受託事業
環境省	平成新山ネイチャーセンター等運営管理業務	7,128,000	特定業務受託事業
熊本県	阿蘇山上周辺他県有自然公園施設清掃・管理業務	9,189,400	特定業務受託事業
環境省	えびのエコミュージアムセンター等運営管理業務	11,660,000	特定業務受託事業
	合計	332,230,388	特定業務受託事業

(3) 許可・認可等に関する事項 (令和6年3月31日現在)

自然公園法に基づく国立公園事業執行認可

事業実施支部	事業名	認可日
知床支部	知床五湖園地事業	平成22年12月1日
川湯支部	川湯園地事業	平成13年10月4日
阿寒湖支部	阿寒湖畔駐車場事業	昭和58年8月31日
	阿寒湖畔野営場事業	平成9年8月19日
支笏湖支部	支笏湖畔駐車場事業	昭和54年7月6日
登別支部	登別園地事業	昭和59年1月12日
昭和新山支部	昭和新山園地事業	昭和59年8月27日
十和田支部	休屋園地事業	昭和54年7月6日
八幡平支部	見返峠駐車場事業	平成6年6月16日
浄土平支部	浄土平園地事業	昭和57年6月22日
日光支部	湯元駐車場事業	昭和54年7月21日
上高地支部	上高地駐車場事業	昭和54年7月8日
鳥取支部(砂丘)	鳥取砂丘駐車場事業	令和元年11月18日
	鳥取砂丘休憩所事業	昭和60年9月25日
鳴門支部	鳴門公園駐車場事業	昭和62年11月4日
雲仙支部	雲仙温泉駐車場事業	昭和55年3月31日
	雲仙温泉野営場事業	昭和60年6月27日
	雲仙温泉舟遊場事業	昭和60年6月27日
えびの支部	えびの園地事業	昭和55年4月24日
高千穂河原支部	高千穂河原広場事業	昭和56年9月8日

自然公園法に基づく公園管理団体の指定

指定者	対象地域	指定日
環境省	15国立公園の19地域	平成17年7月14日

地方自治法に基づく指定管理者の指定

指定者	管理対象	指定期間
日光市	日光市霧降高原キスゲ平園地(令和3年度指定)	令和3年4月1日～令和8年3月31日

駐車場事業等の土地施設使用許可(主なもの)

該当支部	許可を受けている省庁、自治体( )内件数)
知床支部	環境省(1) 斜里町(1)
川湯支部	北海道(1)
阿寒湖支部	北海道(1) 釧路市(1)
支笏湖支部	環境省(3)
登別支部	林野庁(1) 北海道(1) 登別市(1)
昭和新山支部	北海道(1) 壮瞥町(2)
十和田支部	環境省(1)
八幡平支部	環境省(1) ※許可申請は見返峠駐車場改修工事の完了以降の予定
浄土平支部	環境省(2)
日光支部	環境省(2) 栃木県(1)
草津支部	群馬県(1)
箱根支部	神奈川県(1) 箱根町(1)
上高地支部	環境省(2)
鳥取支部(砂丘)	鳥取市(1) 湯山管理組合(1)
鳴門支部	徳島県(2) 日本高速道路保有債務返済機構(1)
雲仙支部	環境省(2) 林野庁(1) 長崎県(2)
阿蘇支部	熊本県(1)
えびの支部	環境省(2)
高千穂河原支部	鹿児島県(1)

(4) 役員等に関する事項

定数(上限) 評議員7名 理事7名 監事2名

令和6年3月31日現在の役員等(団体名は令和6年3月31日時点のもの)

	氏名	他の主な役職
評議員	上 幸 雄	NPO法人日本トイレ研究所理事
評議員	海 津 ゆりえ	文教大学国際学部国際観光学科教授
評議員	小 澤 紀美子	東京学芸大学名誉教授
評議員	下 村 彰 男	國學院大學観光まちづくり学部 観光まちづくり学科教授
評議員	塚 本 瑞 天	一般財団法人休暇村協会常務理事
評議員	南 正 人	NPO法人生物多様性研究所あーすわーむ代表理事
評議員	森 本 幸 裕	公益財団法人京都市都市緑化協会理事長
代表理事(理事長)	熊 谷 洋 一	東京大学名誉教授
代表理事(専務理事)	鳥 居 敏 男	
理 事	相 澤 久 美	NPO法人みちのくトレイルクラブ常務理事
理 事	小河原 孝 生	株式会社生態計画研究所代表取締役所長
理 事	亀 山 健太郎	公益社団法人日本山岳・スポーツクライミング協会業務執行理事
理 事	坂 本 菜 子	コンフォートスタイリスト
理 事	寺 崎 竜 雄	公益財団法人日本交通公社常務理事
監 事	高 橋 進	東京都立大学都市環境科学研究科客員研究員
監 事	森 木 隆 裕	公認会計士・税理士

理事会・評議員会の開催状況

理事会

開催年月日	決議・報告事項
令和5年6月7日	令和4年度事業報告案の承認 令和4年度決算報告案の承認 令和5年度第1回評議員会の招集及び同評議員会に提出する議案の承認 代表理事の業務の執行状況の報告
令和5年6月26日	代表理事の選定
令和5年8月23日	当財団理事相澤久美氏が常任理事を務める「特定非営利活動法人みちのくトレイルクラブ」への「令和5年度国立公園等資源整備事業費補助金(国立公園等多言語解説等整備事業)」間接補助金の交付することの承認
令和6年2月29日	令和6年度事業計画案の承認 令和6年度予算案の承認 専務理事の報酬額変更に関する決議 一般正味財産を基本財産に繰り入れることの承認 重要な使用人(参与)の選任に関する決議 令和5年度第2回評議員会の招集及び同評議員会に提出する議案の承認 代表理事の業務の執行状況の報告

評議員会

開催年月日	決議・報告事項
令和5年6月26日	議事録署名人の選出 令和4年度決算報告案の承認 理事の任期満了に伴う理事の選任 監事の任期満了に伴う監事の選任 評議員の任期満了に伴う評議員の選任 令和4年度事業報告
令和6年3月22日	議事録署名人の選出 令和6年度事業計画案の承認 令和6年度予算案の承認 一般正味財産を基本財産に繰り入れることの承認

(5) 組織及び職員に関する事項(令和6年3月31日現在在籍者)

(本部)

事務局長	(1名)			
事務局次長	(空席)			
業務課長	(1名)	業務課正職員	(2名)	
総務課長	(1名)	総務課正職員	(2名)	準職員(2名)
経理課長	(1名)	経理課正職員	(3名)	
				計 13名

(支部)

所長	(12名)	支部正職員	(31名)	
		支部準職員・臨時雇用職員	(121名)	
				計 164名

				総計 177名
--	--	--	--	---------

(注)

事務局長は知床支部、草津支部所長、阿蘇支部所長を兼務  
総務課長は阿寒湖支部、鳥取支部所長を兼務  
経理課長は箱根支部所長を兼務  
所長のうち1名が2支部の所長を兼務



令和5年度

# 決算報告書

自 令和 5年 4月 1日  
至 令和 6年 3月 31日

一般財団法人 自然公園財団

# 貸 借 対 照 表

令和 6 年 3 月 3 1 日 現 在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現預金	468,631,241	241,819,031	226,812,210
未収金	300,155,267	269,765,783	30,389,484
商品	35,360,674	35,300,261	60,413
情報誌	13,739,740	13,197,400	542,340
その他流動資産	5,464,091	5,469,938	△ 5,847
流動資産合計	823,351,013	565,552,413	257,798,600
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産(有価証券)	218,157,700	219,214,700	△ 1,057,000
基本財産(定期預金)	137,924,160	117,924,160	20,000,000
基本財産(普通預金)	0	0	0
基本財産合計	356,081,860	337,138,860	18,943,000
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	120,000,000	120,000,000	0
固定資産取得引当資産	110,000,000	80,000,000	30,000,000
自然災害時支出引当資産	50,000,000	20,000,000	30,000,000
助成建物	129,161,011	143,261,145	△ 14,100,134
助成建物附属設備	4,827,122	5,957,038	△ 1,129,916
助成構築物	18,372,851	21,597,621	△ 3,224,770
助成什器備品	9,987,884	15,281,653	△ 5,293,769
特定資産合計	442,348,868	406,097,457	36,251,411
(3) その他固定資産			
建物	80,091,011	85,198,603	△ 5,107,592
建物附属設備	13,613,209	15,025,165	△ 1,411,956
構築物	10,918,927	12,197,595	△ 1,278,668
機械及び装置	238,714	286,571	△ 47,857
車両運搬具	480,192	132,135	348,057
什器備品	15,599,130	14,778,544	820,586
土地	56,365,400	56,365,400	0
電話加入権	3,777,164	3,777,164	0
ソフトウェア	236,360	552,680	△ 316,320
敷金・保証金	8,874,600	8,918,600	△ 44,000
その他固定資産合計	190,194,707	197,232,457	△ 7,037,750
固定資産合計	988,625,435	940,468,774	48,156,661
資産合計	1,811,976,448	1,506,021,187	305,955,261



(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
Ⅱ 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	82,073,053	22,028,529	60,044,524
未払消費税	34,323,900	28,517,500	5,806,400
未払法人税等	88,420,200	1,604,400	86,815,800
預り金	8,282,604	2,445,538	5,837,066
前受金等	74,256,120	5,038,040	69,218,080
1年内返済予定長期借入金	0	6,324,000	△ 6,324,000
流動負債合計	287,355,877	65,958,007	221,397,870
2. 固定負債			
長期借入金	0	26,350,000	△ 26,350,000
退職給付引当金	130,679,700	162,396,100	△ 31,716,400
固定負債合計	130,679,700	188,746,100	△ 58,066,400
負債合計	418,035,577	254,704,107	163,331,470
Ⅲ 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
民間助成金	159,163,758	182,556,542	△ 23,392,784
寄付金等	356,081,860	337,138,860	18,943,000
指定正味財産合計	515,245,618	519,695,402	△ 4,449,784
(うち基本財産への充当額)	(356,081,860)	(337,138,860)	18,943,000
(うち特定資産への充当額)	(159,163,758)	(182,556,542)	△ 23,392,784
2. 一般正味財産	878,695,253	731,621,678	147,073,575
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	0
(うち特定資産への充当額)	(163,185,110)	(103,540,915)	59,644,195
正味財産合計	1,393,940,871	1,251,317,080	142,623,791
負債及び正味財産合計	1,811,976,448	1,506,021,187	305,955,261

## 正味財産増減計算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	393,674	394,213	△ 539
② 特定資産運用益	3,488	5,606	△ 2,118
③ 事業収益			
駐車場事業収益	906,011,221	716,943,600	189,067,621
公園施設管理事業収益	114,749,696	90,595,684	24,154,012
美化清掃事業収益	25,986,900	26,322,621	△ 335,721
特定業務受託事業収益	474,564,280	435,930,915	38,633,365
販売事業収益	149,360,164	99,414,157	49,946,007
補助金交付事業収益	588,625,025	1,341,344,787	△ 752,719,762
④ 受取寄付金	4,808,267	568,700	4,239,567
⑤ 雑収益			
情報誌収益	6,361,118	5,645,523	715,595
受取利息	4,291	2,787	1,504
その他	13,108,877	29,837,662	△ 16,728,785
経常収益計	2,283,977,001	2,747,006,255	△ 463,029,254
(2) 経常費用			
① 事業費			
駐車場事業費	363,463,150	324,343,917	39,119,233
公園施設管理事業費	187,616,146	159,451,382	28,164,764
美化清掃事業費	83,580,883	76,267,267	7,313,616
特定業務受託事業費	374,422,004	367,574,070	6,847,934
販売事業費	109,878,958	84,579,178	25,299,780
普及啓発事業費	17,363,672	23,662,405	△ 6,298,733
助成事業費	4,165,196	4,195,792	△ 30,596
補助金交付事業費	588,625,025	1,341,344,787	△ 752,719,762
(事業費計)	1,729,115,034	2,381,418,798	△ 652,303,764
② 管理費			
人件費	96,835,696	88,553,261	8,282,435
賃金	5,333,081	3,280,206	2,052,875
事務費	93,547,315	70,404,729	23,142,586
減価償却費	303,550	490,446	△ 186,896
支払消費税	103,206,900	82,665,500	20,541,400
(管理費計)	299,226,542	245,394,142	53,832,400
経常費用計	2,028,341,576	2,626,812,940	△ 598,471,364
評価損益調整前当期経常増減額	255,635,425	120,193,315	135,442,110
特定資産評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	255,635,425	120,193,315	135,442,110

科 目	当年度	前年度	差 額
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
① 雑収益	0	18,393,230	△ 18,393,230
② 助成金振替額	1	8,229,961	△ 8,229,960
経常外収益計	1	26,623,191	△ 26,623,190
(2) 経常外費用			
① 固定資産除却損	141,651	19,356,892	△ 19,215,241
② 雑費	0	8,571,944	△ 8,571,944
③ 指定正味財産への振替額	20,000,000	0	20,000,000
④ 法人税等充当額	88,420,200	1,604,400	86,815,800
経常外費用計	108,561,851	29,533,236	79,028,615
当期経常外増減額	△ 108,561,850	△ 2,910,045	△ 105,651,805
当期一般正味財産増減額	147,073,575	117,283,270	29,790,305
一般正味財産期首残高	731,621,678	614,338,408	117,283,270
一般正味財産期末残高	878,695,253	731,621,678	147,073,575
II 指定正味財産増減の部			
① 受取寄付金等	22,740,139	0	22,740,139
② 基本財産評価損益等	△ 1,057,000	△ 1,077,900	20,900
③ 一般正味財産への振替額	△ 26,132,923	△ 38,833,083	12,700,160
当期指定正味財産増減額	△ 4,449,784	△ 39,910,983	35,461,199
指定正味財産期首残高	519,695,402	559,606,385	△ 39,910,983
指定正味財産期末残高	515,245,618	519,695,402	△ 4,449,784
III 正味財産期末残高	1,393,940,871	1,251,317,080	142,623,791

正味財産増減計算書内訳表(参考)

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

科 目				
	普及啓発事業	助成事業	補助金交付事業	小 計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
①基本財産運用益	137,392	256,282		393,674
②特定資産運用益	3,488			3,488
③事業収益				
駐車場事業収益				0
公園施設管理事業収益				0
美化清掃事業収益				0
特定業務受託事業収益				0
販売事業収益				0
補助金交付事業収益			588,625,025	588,625,025
④受取寄付金	2,964,628			2,964,628
⑤雑収益				
情報誌売却収益	6,361,118			6,361,118
受取利息				0
その他				0
⑥受取助成金振替額	1,843,639			1,843,639
経常収益計	11,310,265	256,282	588,625,025	600,191,572
(2) 経常費用				
①事業費				
駐車場事業費				0
公園施設管理事業費				0
美化清掃事業費				0
特定業務受託事業費				0
販売事業費				0
普及啓発事業費	15,119,691			15,119,691
助成事業費		3,642,246		3,642,246
補助金交付事業費			556,077,000	556,077,000
人件費	2,243,981	522,950	17,718,602	20,485,533
賃金			1,547,580	1,547,580
事務費			13,281,843	13,281,843
減価償却費				0
②管理費				
人件費				0
賃金				0
事務費				0
減価償却費				0
支払消費税				0
経常費用計	17,363,672	4,165,196	588,625,025	610,153,893
評価損益調整前当期経常増減額	-6,053,407	-3,908,914	0	-9,962,321
特定資産評価損益等				0
評価損益等計	0	0	0	0
当期経常増減額	-6,053,407	-3,908,914	0	-9,962,321
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
①雑収益				0
②助成金振替額				0
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
①固定資産除却損				0
②指定正味財産への振替額	6,980,000	13,020,000		20,000,000
③法人税等充当額				0
経常外費用計	6,980,000	13,020,000	0	20,000,000
当期経常外増減額	-6,980,000	-13,020,000	0	-20,000,000
他会計振替額	20,864,669	24,858,051	30,850,922	76,573,642
当期一般正味財産増減額	7,831,262	7,929,137	30,850,922	46,611,321
一般正味財産期首残高	22,647,970	5,558,085	15,208,001	43,414,056
一般正味財産期末残高	30,479,232	13,487,222	46,058,923	90,025,377
II 指定正味財産増減の部				
①受取寄付金等	8,823,639	13,020,000		21,843,639
②基本財産評価益等	-368,893	-688,107		-1,057,000
③一般正味財産への振替額	-1,843,639			-1,843,639
当期指定正味財産増減額	6,611,107	12,331,893	0	18,943,000
指定正味財産期首残高	117,661,462	219,477,398	0	337,138,860
指定正味財産期末残高	124,272,569	231,809,291	0	356,081,860
III 正味財産期末残高	154,751,801	245,296,513	46,058,923	446,107,237

(単位：円)

						法人会計	合計
駐車場事業	公園施設管理事業	美化清掃事業	特定業務受託事業	販売事業	小計		
					0		393,674
					0		3,488
906,011,221	90,460,413	25,986,900	474,564,280	149,360,164	906,011,221		906,011,221
					90,460,413		90,460,413
					25,986,900		25,986,900
					474,564,280		474,564,280
					149,360,164		149,360,164
					0		588,625,025
					0		2,964,628
					0		6,361,118
					0	4,291	4,291
					0	13,108,877	13,108,877
	24,289,283				24,289,283		26,132,922
906,011,221	114,749,696	25,986,900	474,564,280	149,360,164	1,670,672,261	13,113,168	2,283,977,001
167,563,495	70,398,648	15,047,528	65,520,565	79,951,295	167,563,495		167,563,495
					70,398,648		70,398,648
					15,047,528		15,047,528
					65,520,565		65,520,565
					79,951,295		79,951,295
					0		15,119,691
					0		3,642,246
					0		556,077,000
62,961,356	31,472,877	20,088,279	143,219,508	14,194,337	271,936,357		292,421,890
129,592,926	54,652,608	48,442,084	165,613,963	15,733,326	414,034,907		415,582,487
					0		13,281,843
3,345,373	31,092,013	2,992	67,968		34,508,346		34,508,346
					0	96,835,696	96,835,696
					0	5,333,081	5,333,081
					0	93,547,315	93,547,315
					0	303,550	303,550
					0	103,206,900	103,206,900
363,463,150	187,616,146	83,580,883	374,422,004	109,878,958	1,118,961,141	299,226,542	2,028,341,576
542,548,071	-72,866,450	-57,593,983	100,142,276	39,481,206	551,711,120	-286,113,374	255,635,425
					0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
542,548,071	-72,866,450	-57,593,983	100,142,276	39,481,206	551,711,120	-286,113,374	255,635,425
					0	0	0
	1				1	0	1
0	1	0	0	0	1	0	1
	1	65,649			65,650	76,001	141,651
					0		20,000,000
					0	88,420,200	88,420,200
0	1	65,649	0	0	65,650	88,496,201	108,561,851
0	0	-65,649	0	0	-65,649	-88,496,201	-108,561,850
-496,746,501	133,985,628	74,250,386	-56,230,970	-24,146,316	-368,887,773	292,314,131	0
45,801,570	61,119,178	16,590,754	43,911,306	15,334,890	182,757,698	-82,295,444	147,073,575
72,188,196	270,081,625	16,631,471	308,614,785	47,000,023	714,516,100	-26,308,478	731,621,678
117,989,766	331,200,803	33,222,225	352,526,091	62,334,913	897,273,798	-108,603,922	878,695,253
	896,500				896,500		22,740,139
					0		-1,057,000
	-24,289,284				-24,289,284		-26,132,923
0	-23,392,784	0	0	0	-23,392,784	0	-4,449,784
0	182,556,542	0	0	0	182,556,542	0	519,695,402
0	159,163,758	0	0	0	159,163,758	0	515,245,618
117,989,766	490,364,561	33,222,225	352,526,091	62,334,913	1,056,437,556	-108,603,922	1,393,940,871

収益・非収益事業正味財産増減計算書内訳表（参考）

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

（単位：円）

科 目	非収益事業会計	収益事業会計	合 計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	393,674		393,674
② 特定資産運用益	3,488		3,488
③ 事業収益			
駐車場事業収益		906,011,221	906,011,221
公園施設管理事業収益		90,460,413	90,460,413
美化清掃事業収益		25,986,900	25,986,900
特定業務受託事業収益		474,564,280	474,564,280
販売事業収益		149,360,164	149,360,164
補助金交付事業収益	588,625,025		588,625,025
④ 受取寄付金	2,964,628		2,964,628
⑤ 雑収益			
情報誌売却収益		6,361,118	6,361,118
受取利息		4,291	4,291
その他		13,108,877	13,108,877
⑥ 助成金振替額	26,132,922		26,132,922
経常収益計	618,119,737	1,665,857,264	2,283,977,001
(2) 経常費用			
① 事業費			
駐車場事業費		167,563,495	167,563,495
公園施設管理事業費		70,398,648	70,398,648
美化清掃事業費		15,047,528	15,047,528
特定業務受託事業費		65,520,565	65,520,565
販売事業費		79,951,295	79,951,295
普及啓発事業費	15,119,691		15,119,691
助成事業費	3,642,246		3,642,246
補助金交付事業費	556,077,000		556,077,000
人件費	20,485,533	271,936,357	292,421,890
賃金	1,547,580	414,034,907	415,582,487
事務費	13,281,843		13,281,843
減価償却費	18,333,536	16,174,810	34,508,346
② 管理費			
人件費	2,664,821	94,170,875	96,835,696
賃金		5,333,081	5,333,081
事務費	93,547	93,453,768	93,547,315
減価償却費	69	303,481	303,550
支払消費税		103,206,900	103,206,900
経常費用計	631,245,866	1,397,095,710	2,028,341,576
評価損益調整前当期経常増減額	-13,126,129	268,761,554	255,635,425
特定資産評価損益等			0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	-13,126,129	268,761,554	255,635,425
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
① 雑収益			0
② 助成金振替額	1		1
経常外収益計	1	0	1
(2) 経常外費用			
① 固定資産除却損	1	141,650	141,651
② 指定正味財産への振替額	20,000,000		20,000,000
③ 法人税等充当額		88,420,200	88,420,200
経常外費用計	20,000,001	88,561,850	108,561,851
当期経常外増減額	-20,000,000	-88,561,850	-108,561,850
他会計振替額	76,979,013	-76,979,013	0
当期一般正味財産増減額	43,852,884	103,220,691	147,073,575
一般正味財産期首残高	10,021,702	721,599,976	731,621,678
一般正味財産期末残高	53,874,586	824,820,667	878,695,253
II 指定正味財産増減の部			
① 受取寄付金等	22,740,139		22,740,139
② 基本財産評価損益等	-1,057,000		-1,057,000
③ 一般正味財産への振替額	-26,132,923		-26,132,923
当期指定正味財産増減額	-4,449,784	0	-4,449,784
指定正味財産期首残高	519,695,402	0	519,695,402
指定正味財産期末残高	515,245,618	0	515,245,618
III 正味財産期末残高	569,120,204	824,820,667	1,393,940,871

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

(1) 内閣府公益認定等委員会の公益法人会計基準(20年基準)に基づいて財務諸表を作成している。

#### (2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価方法は期末日の市場価格に基づく時価法によっている。

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準は、取得原価基準とし、評価方法は最終仕入原価法を採用している。

#### (4) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物 平成10年3月以前：定率法、平成10年4月以降：定額法、平成19年4月以降：新定額法
- ・建物付属設備、構築物 平成19年3月以前：定率法、平成19年4月以降：新定率法、平成28年4月以降：新定額法
- ・機械、装置、車両運搬具、什器備品 平成19年3月以前：定率法、平成19年4月以降：新定率法

#### (5) 引当金の計上基準

退職給付引当金に関し、役職員が期末に自己都合退職した場合の要支給額の100%に相当する額を計上している。

#### (6) 消費税等の会計処理

税込方式を採用している。

### 2. 会計方針の変更

該当なし。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
有価証券	219,214,700	0	1,057,000	218,157,700
定期預金	117,924,160	137,924,160	117,924,160	137,924,160
普通預金	0	0	0	0
小計	337,138,860	137,924,160	118,981,160	356,081,860
特定資産				
退職給付引当資産	120,000,000	30,000,000	30,000,000	120,000,000
固定資産取得引当資産	80,000,000	110,000,000	80,000,000	110,000,000
自然災害時支出引当資産	20,000,000	50,000,000	20,000,000	50,000,000
助成建物	143,261,145	271,891	14,372,025	129,161,011
助成建物付属設備	5,957,038	83,914	1,213,830	4,827,122
助成構築物	21,597,621	0	3,224,770	18,372,851
助成什器備品	15,281,653	1,793,000	7,086,769	9,987,884
小計	406,097,457	192,148,805	155,897,394	442,348,868
合計	743,236,317	330,072,965	274,878,554	798,430,728

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの 充当額)	(うち一般正味財産からの 充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
有価証券	218,157,700	(218,157,700)		
定期預金	137,924,160	(137,924,160)		
小計	356,081,860	(356,081,860)	0	
特定資産				
退職給付引当資産	120,000,000			(120,000,000)
固定資産取得引当資産	110,000,000		(110,000,000)	
自然災害時支出引当資産	50,000,000		(50,000,000)	
助成建物	129,161,011	(126,267,318)	(2,893,693)	
助成建物付属設備	4,827,122	(4,535,705)	(291,417)	
助成構築物	18,372,851	(18,372,851)		
助成什器備品	9,987,884	(9,987,884)		
小計	442,348,868	(159,163,758)	(163,185,110)	(120,000,000)
合計	798,430,728	(515,245,618)	(163,185,110)	(120,000,000)



4. 固定資産（減価償却資産）の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産（減価償却資産）の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	917,310,517	708,058,495	209,252,022
建物付属設備	189,575,709	171,135,378	18,440,331
構築物	141,789,730	112,432,303	29,291,778
機械及び装置	3,802,400	3,563,686	238,714
車両運搬具	6,056,518	5,576,326	480,192
什器備品	189,295,945	163,708,929	25,587,014
ソフトウェア	3,274,000	3,037,640	236,360
合計	1,451,104,819	1,167,512,757	283,526,411

上記の内、助成固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
助成建物	691,223,135	562,062,124	129,161,011
助成建物付属設備	158,367,538	153,540,416	4,827,122
助成構築物	103,642,575	85,269,724	18,372,851
助成什器備品	113,361,370	103,373,485	9,987,884
合計	1,066,594,618	904,245,749	162,348,868

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称（交付者）	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
清掃活動補助金 （北海道他）	0	16,163,000	16,163,000	0
自然公園等保護基金 （公益財団法人公益推進協会）	0	2,740,139	2,740,139	0
国立公園等資源整備事業費補助金 （環境省）	0	588,625,025	588,625,025	0
合計	0	607,528,164	607,528,164	0

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	24,289,283
普及啓発事業費計上による振替額	1,843,639
経常外収益への振替額	
固定資産除却等による振替額	1
合計	26,132,923

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記に記載をしているので、内容の記載を省略する。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	162,396,100	17,170,100	48,886,500	0	130,679,700



令和6年度

# 事業計画

自 令和 6年 4月 1日  
至 令和 7年 3月 31日

一般財団法人 自然公園財団

# 令和6年度事業計画書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

令和5年度は駐車場収益が東日本大震災前を上回り、2年連続の黒字決算となる見込みである。一方、年初に発生した能登半島地震などをみても、自然災害等のリスクは今後もなくならない。持続可能な事業運営のために、目減りした基本財産や自然災害時支出引当資産の更なる積み立てを行うなど、引き続き財務基盤を強化する必要がある。

令和6年度は、以下の3つの取り組み方針に基づき、事業計画及び予算策定を行った。

## ① 質の向上

先行きの見えない時代に立ち向かい、質の高い事業の推進には、何よりも人材の確保・活用が欠かせない。そのため、コロナ禍で補充しないまま欠員となっていた人員について、しっかりと補充する。さらに、研修、教育、人材交流の機会を増やし、持てる人材・技術の活用、伝授を図り、実施体制を強化する。

正職員数は、現行54名を5名増員し59名とする。さらに、準職員・アルバイトについては、前年より若干増員し320名あまりを確保したい。増員及び賃金単価の引き上げにより、総人件費は、900,868千円（前年比110%）を見込んでいる。

また、研修や支部間交流の機会を増やすために、旅費交通費を従前の150%の計画とした。

## ② 収益性の向上

人件費等の経費増に対し、収益増を図らねばならない。幸いインバウンドの回復により収益は増加しているものの、さらなる収益増を安易に期待することはできない。そのため、いわゆる量の拡大ではなく、「安い物をたくさん」から「価値あるものを大切に」を心構えとし、質と効率アップによる収益性の向上を図ることで必要な資金を確保したい。

具体的には、駐車場の機械化、受託事業の積算精査、事務の効率化等、仕事のやり方そのものを見直す抜本的な改善を行う。

## ③ 「国立公園基金（仮称）」の創設

国立公園の維持管理活動の充実、国立公園を支える機運の醸成、支持基盤の構築等を目的とした新たな基金を創設する。環境省の国立公園オフィシャルパートナー企業等から、国立公園への寄付の申し出などがあるため、然るべき受け皿となる基金を設け、国立公園において施設の維持管理、生態系維持回復、希少種保全、外来種防除、自然再生等を行う団体等を支援する新たな助成事業を実施したい。

以上の方針による積算の結果、当期経常増減額で44,342千円の黒字の予算案となった（令和5年度当期経常増減額は158,734千円の見込）。

美しい自然環境のもとで快適な公園利用が促進されるよう、令和6年度も本部及び各支部（下表）において、普及啓発事業、助成事業、補助金交付事業、駐車場事業、公園施設管理事業、美化清掃事業、特定業務受託事業及び販売事業を実施する。

なお、草津支部については、草津白根駐車場への立ち入り規制が解除される見込みがないことから、令和6年度も職員を配置せず、引き続き事業を休止する計画としたい。

支部名	主な事業地	自然公園名	関係道県
知床支部	知床五湖	知床国立公園	北海道
川湯支部	摩周湖・硫黄山	阿寒摩周国立公園	〃
阿寒湖支部	阿寒湖畔	〃	〃
支笏湖支部	支笏湖畔	支笏洞爺国立公園	〃
登別支部	地獄谷・大湯沼	〃	〃
昭和新山支部	昭和新山	〃	〃
十和田支部	十和田湖畔	十和田八幡平国立公園	青森県
八幡平支部	八幡平・大沼	〃	岩手県・秋田県
浄土平支部	浄土平	磐梯朝日国立公園	福島県
日光支部	奥日光・霧降高原・ 那須平成の森	日光国立公園	栃木県
草津支部	草津白根	上信越高原国立公園	群馬県
箱根支部	元箱根	富士箱根伊豆国立公園	神奈川県
上高地支部	上高地	中部山岳国立公園	長野県
鳥取支部	鳥取砂丘	山陰海岸国立公園	鳥取県
	大山寺	大山隠岐国立公園	〃
	竹野	山陰海岸国立公園	兵庫県
鳴門支部	鳴門公園	瀬戸内海国立公園	徳島県
雲仙支部	雲仙公園	雲仙天草国立公園	長崎県
阿蘇支部	草千里・山上	阿蘇くじゅう国立公園	熊本県
えびの支部	えびの高原	霧島錦江湾国立公園	宮崎県
高千穂河原支部	高千穂河原	〃	鹿児島県

## 1. 普及啓発事業

普及啓発事業は、自然環境の保全及び自然とのふれあいの推進に寄与することを目的として、国立公園等に関わる各種情報提供、財団活動に関する幅広い情報発信を行う事業である。

財源は既刊の「パークガイド」及び「国立公園」の販売収益等6,666千円であるが、費用は14,907千円につき、不足額は主に駐車場事業収益を充当する。

具体的には以下の事業を実施する。

- ・月刊誌「国立公園」の刊行
- ・その他パンフレット等の刊行
- ・財団ホームページの更新と運用：SNSや動画サイト等による情報発信充実策を検討
- ・野生動物写真コンテストの実施：Web方式にて実施

- ・「自然公園の手びき」デジタル版の作成

## 2. 助成事業

主に岡山県、香川県の本四地域等において環境保全、美化清掃、思想普及事業を実施している団体に対して、財団独自の資金により支援する「本四地域等助成」を従前どおり実施する。基本財産（債券）の運用益を財源とし、助成件数は5件、助成金の総額4,597千円を見込んでいる。

さらに、新たに創設する「国立公園基金（仮称）」を財源とした助成事業「国立公園保全活動支援助成（仮称）」への取り組みを開始する。本格稼働は令和7年度を想定しているが、令和6年度予算にも3,000千円を織り込んでいる。

## 3. 補助金交付事業

環境省より指定を受けた中間執行団体として、国立公園等資源整備事業費補助金を取扱う。

令和6年度の補助金交付事業は、前年度に引き続き、国際観光旅客税を充当する国立公園利用拠点滞在環境等上質化事業及び国立公園等多言語解説等整備事業を実施する。インバウンド促進を目的とした、国立公園の利用拠点の上質な滞在環境の創出に係る事業である計画策定事業、廃屋撤去事業、文化まちなみ改善事業（外構修景、建築外観修景、建築設備等修景など）、既存施設観光資源化促進事業などに対し補助金を交付する。

令和6年度は、収益・費用共1,459,657千円となった。なお、予算には、令和5年度からの繰り越し予定の額、約78,000千円を含んでいる。

## 4. 駐車場事業

自然公園利用者から駐車場利用料「施設利用・環境整備協力費」を受領し、その収益を公益的な事業に充当している。

令和5年度の駐車場利用状況は、コロナ前を上回り、東日本大震災前の水準まで回復した。これは、台風など大きな自然災害に遭わず天候に恵まれたこと、さらに、インバウンドが回復していることが幸いした。しかし、今後、これ以上の収益増となる可能性は低いとも考えられることから、保守的に積算し、収益をほぼ前年並みの854,292千円とした。

一方、費用総額は416,683千円とし、収益との差額の437,609千円を他の事業の不足分に充当する。

料金徴収業務の効率化を図り、収益性を高めるために駐車場に機械を導入する。これにより、キャッシュレス対応も可能となる。既に阿寒湖、箱根、鳥取砂丘、上高地、雲仙、高千穂河原が導入済み。令和6年度は、川湯、支笏湖、登別、阿蘇への導入を計画している。

## 5. 公園施設管理事業

公園施設管理事業は自然公園利用者のために、快適な施設環境を提供することを第一の目的とするものである。具体的には、自然公園内施設（園地、トイレ、遊歩道、案内板、キャンプ場

など)の維持管理、ビジターセンター、パークサービスセンター、研修施設(上高地活動ステーション)等の管理運営を行う。あわせて、各施設や自然公園内において、自然体験プログラム等の自然ふれあい行事、リーフレットや展示等による自然公園の情報提供を行う。

事業の財源として、トイレのチップ収入、キャンプ場の利用料、宿泊施設利用料、観察会参加費等109,214千円を見込むが、事業の費用は215,027千円を見込んでおり、不足分は主に駐車場事業収益を充当する。

この事業の具体的実施内容は次のとおりである。

- ・自然公園内トイレの清掃管理
- ・指導標及び案内板などの公園施設の補修や維持管理、簡易施設の設置
- ・ビジターセンターの管理運営事業(特定業務受託事業に該当するものを除く)
- ・自然観察会、自然体験プログラム等の自然ふれあい行事の実施
- ・自然情報及び利用案内等のニュースやリーフレットの作成
- ・自然探勝路におけるセルフガイドシステムの展開
- ・キャンプ場の管理運営(阿寒湖、十和田、八幡平、浄土平、日光)
- ・上高地公園活動ステーション(研修施設)の管理運営
- ・駐車場やその周辺の除雪管理

## 6. 美化清掃事業

美化清掃事業は自然公園の園地内の清掃を行い、快適な環境を維持することを目的とするものである。実施方式としては、地方自治体、地元団体から資金を得て財団自らが行う方式と、実施主体は地元清掃団体であるが、財団が資金負担や人員提供などの協力をして実施する方式がある。

当該事業は、広大な清掃区域を清掃車で巡回したり、園地や遊歩道を徒歩でパトロールしながら「散在ゴミ」を回収、処分する業務であるため、その経費の大部分は賃金となる。この事業の財源は、地方自治体の補助金等24,785千円である。費用は93,074千円であり、不足分は主に駐車場事業収益を充当する。

- ・地元道県市町村の清掃補助金に基づき、当財団自らが事業を実施するのは知床支部、川湯支部、阿寒湖支部、支笏湖支部、登別支部、昭和新山支部、鳥取支部(2事業地)、鳴門支部、雲仙支部、えびの支部の11事業地である。
- ・主に地元清掃団体が事業を実施し、財団がその事業に協力するのは、十和田支部、八幡平支部、浄土平支部、日光支部、草津支部、箱根支部、上高地支部、阿蘇支部の8事業地である。

## 7. 特定業務受託事業

本部及び支部において、環境省、地方公共団体等からの公園施設の維持管理業務や調査業務等を受託して行う事業である。

厳に実施可能な事業により積算を行ない、受託総額の見込を469,068千円、費用の見込額を406,792千円とした。

具体的には以下の事業を実施する。

- ・環境省直轄ビジターセンター等の維持管理業務、自然ふれあい行事等実施の受託
- ・公衆トイレの清掃・維持管理業務受託
- ・園地、歩道等の維持管理、園路や公共施設の除雪・排雪業務受託
- ・環境省グリーンワーカー事業等受託
- ・国立公園内における調査業務等受託
- ・環境省本省の調査研究業務の受託
- ・日光支部における霧降高原キスゲ平園地の指定管理業務

## 8. 販売事業

ビジターセンターや支部事務所等の販売コーナーで、自然公園利用の促進を図るため、ネイチャーグッズ、飲み物等の販売を行う。また、併せて自然に親しむための手助けとなる書籍を販売する。

販売収益は134,280千円、販売費用は114,408千円を見込む。

コロナ前には、インバウンド需要により大きな売上規模を誇った登別支部が、ピーク時の4割程度まで回復してきた。さらに、支笏湖、八幡平、上高地、鳥取砂丘支部において、オリジナル商品の販売による売上増が顕著なことから、販売収益はコロナ前の9割程度まで回復できる見込みである。また、POSレジを導入したことにより、キャッシュレス対応や商品管理の精度アップが図れるため、量より質を重視し、収益性の高い事業運営に取り組みたい。

## 9. 法人会計の部

法人会計はどの事業にも属さない間接的な経費を計上する会計であり、令和6年度は6,289千円の収益に対し、291,772千円の費用を見込んでいる。



## 事業別事業規模増減表

經常収益対比(①R 4年度決算/②R 5年度決算見込/③R 6年度予算)

事業別	①R 4年度	②R 5年度	③R 6年度	(単位：千円)
普及啓発事業	6,357	8,918	6,666	
助成事業	257	375	375	
補助金交付事業	1,341,345	1,125,503	1,459,657	
駐車場事業	716,944	837,597	854,292	
公園施設管理事業	90,596	105,278	109,214	
美化清掃事業	26,323	25,287	24,785	
特定業務受託事業	435,931	463,731	469,068	
販売事業	99,414	127,058	134,280	
法人会計	29,840	9,554	6,289	
計	2,747,007	2,703,301	3,064,626	

事業別	差額 (②-①)	差額 (③-②)	増減率 (②/①)	増減率 (③/②)
普及啓発事業	2,561	-2,252	140.3%	74.7%
助成事業	118	0	145.9%	100.0%
補助金交付事業	-215,842	334,154	83.9%	129.7%
駐車場事業	120,653	16,695	116.8%	102.0%
公園施設管理事業	14,682	3,936	116.2%	103.7%
美化清掃事業	-1,036	-502	96.1%	98.0%
特定業務受託事業	27,800	5,337	106.4%	101.2%
販売事業	27,644	7,222	127.8%	105.7%
法人会計	-20,286	-3,265	32.0%	65.8%
計	-43,706	361,325	98.4%	113.4%

經常費用対比(①R 4年度決算/②R 5年度決算見込/③R 6年度予算)

事業別	①R 4年度	②R 5年度	③R 6年度	(単位：千円)
普及啓発事業	23,662	15,676	14,907	
助成事業	4,196	5,060	7,964	
補助金交付事業	1,341,345	1,125,503	1,459,657	
駐車場事業	324,344	371,434	416,683	
公園施設管理事業	159,451	190,094	215,027	
美化清掃事業	76,267	84,337	93,074	
特定業務受託事業	367,574	378,535	406,792	
販売事業	84,579	101,141	114,408	
法人会計	245,394	272,787	291,772	
計	2,626,812	2,544,567	3,020,284	

事業別	差額 (②-①)	差額 (③-②)	増減率 (②/①)	増減率 (③/②)
普及啓発事業	-7,986	-769	66.2%	95.1%
助成事業	864	2,904	120.6%	157.4%
補助金交付事業	-215,842	334,154	83.9%	129.7%
駐車場事業	47,090	45,249	114.5%	112.2%
公園施設管理事業	30,643	24,933	119.2%	113.1%
美化清掃事業	8,070	8,737	110.6%	110.4%
特定業務受託事業	10,961	28,257	103.0%	107.5%
販売事業	16,562	13,267	119.6%	113.1%
法人会計	27,393	18,985	111.2%	107.0%
計	-82,245	475,717	96.9%	118.7%



令和6年度

予 算 書

自 令和 6年 4月 1日  
至 令和 7年 3月 31日

一般財団法人 自然公園財団

## 令和6年度予算書

自 令和6年 4月 1日

至 令和7年 3月31日

1. 本予算は正味財産増減計算に基づいている。
2. 令和6年度予算は収益総額（経常収益）を3,064,626千円、費用総額（経常費用）を3,020,284千円とした。
3. この予算執行のため支払資金が不足する場合は、責任者の承認を得て、退職給付引当資産、固定資産取得引当資産、自然災害時支出引当資産を経理規程に定める目的外で取崩することができる。
4. この予算執行のための借入金の限度額は1億円とする。
5. 予算書の数字は消費税込（10%）の額で計上している。



## 令和6年度 正味財産増減計算書（予算）

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

（単位：千円）

科 目	6 年度予算	5 年度決算見込	差 額
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①基本財産運用益	576	576	0
②特定資産運用益	2	2	0
③事業収益			
駐車場事業収益	854,292	837,597	16,695
公園施設管理事業収益	109,214	105,278	3,936
美化清掃事業収益	24,785	25,287	△ 502
特定業務受託事業収益	469,068	463,731	5,337
販売事業収益	134,280	127,058	7,222
補助金交付事業収益	1,459,657	1,125,503	334,154
④受取寄付金	60	60	0
⑤雑収益			
情報誌収益	6,403	6,402	1
受取利息	1	1	0
その他	6,288	11,806	△ 5,518
経常収益計	3,064,626	2,703,301	361,325
(2) 経常費用			
①事業費			
駐車場事業費	416,683	371,434	45,249
公園施設管理事業費	215,027	190,094	24,933
美化清掃事業費	93,074	84,337	8,737
特定業務受託事業費	406,792	378,535	28,257
販売事業費	114,408	101,141	13,267
普及啓発事業費	14,907	15,676	△ 769
助成事業費	7,964	5,060	2,904
補助金交付事業費	1,459,657	1,125,503	334,154
(事業費計)	2,728,512	2,271,780	456,732
②管理費			
人件費	87,399	89,074	△ 1,675
賃金	3,286	3,317	△ 31
事務費	98,128	83,988	14,140
減価償却費	304	249	55
支払消費税	102,655	96,159	6,496
(管理費計)	291,772	272,787	18,985
経常費用計	3,020,284	2,544,567	475,717
評価損益調整前当期経常増減額	44,342	158,734	△ 114,392
特定資産評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	44,342	158,734	△ 114,392

科 目	6 年度予算	5 年度決算見込	差 額
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
① 雑収益	0	0	0
② 指定正味財産からの振替額	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
① 固定資産除却損	0	0	0
② 法人税等充当額	19,459	53,244	△ 33,785
経常外費用計	19,459	53,244	△ 33,785
当期経常外増減額	△ 19,459	△ 53,244	33,785
当期一般正味財産増減額	24,883	105,490	△ 80,607
一般正味財産期首残高	837,112	731,622	105,490
一般正味財産期末残高	861,995	837,112	24,883
II 指定正味財産増減の部			
① 受取寄付金等	0	3,150	△ 3,150
② 基本財産評価損益等	0	0	0
③ 一般正味財産への振替額	△ 24,282	△ 26,386	2,104
当期指定正味財産増減額	△ 24,282	△ 23,236	△ 1,046
指定正味財産期首残高	496,459	519,695	△ 23,236
指定正味財産期末残高	472,177	496,459	△ 24,282
III 正味財産期末残高	1,334,172	1,333,571	601

正味財産増減計算書内訳表（参考）

令和6年 4 月 1 日から令和7年 3 月 31 日まで

科 目	普及啓発事業	助成事業	補助金交付事業	小 計
	<b>I 一般正味財産増減の部</b>			
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
①基本財産運用益	201	375		576
②特定資産運用益	2			2
③事業収益				
駐車場事業収益				0
公園施設管理事業収益				0
美化清掃事業収益				0
特定業務受託事業収益				0
販売事業収益				0
補助金交付事業収益			1,459,657	1,459,657
④受取寄付金	60			60
⑤雑収益				
情報誌売却収益	6,403			6,403
受取利息				0
その他				0
⑥助成金振替額				0
経常収益計	6,666	375	1,459,657	1,466,698
(2) 経常費用				
①事業費				
駐車場事業費				0
公園施設管理事業費				0
美化清掃事業費				0
特定業務受託事業費				0
販売事業費				0
普及啓発事業費	13,500			13,500
助成事業費		7,597		7,597
補助金交付事業費			1,398,126	1,398,126
人件費	1,407	367	38,062	39,836
賃金			3,800	3,800
事務費			19,669	19,669
減価償却費				0
②管理費				
人件費				0
賃金				0
事務費				0
減価償却費				0
支払消費税				0
経常費用計	14,907	7,964	1,459,657	1,482,528
評価損益調整前当期経常増減額	-8,241	-7,589	0	-15,830
特定資産評価損益等				0
評価損益等計	0	0	0	0
当期経常増減額	-8,241	-7,589	0	-15,830
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
①雑収益				0
②指定正味財産からの振替額				0
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
①固定資産除却損等				0
②法人税等充当額				0
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額（他会計振替前）	-8,241	-7,589	0	-15,830



(単位：千円)

駐車場事業	公園施設管理事業	美化清掃事業	特定業務受託事業	販売事業	小計	法人会計	合 計
					0		576
					0		2
854,292	84,932	24,785	469,068	134,280	854,292		854,292
					84,932		84,932
					24,785		24,785
					469,068		469,068
					134,280		134,280
					0		1,459,657
					0		60
					0		6,403
					0	1	1
					0	6,288	6,288
	24,282				24,282	0	24,282
854,292	109,214	24,785	469,068	134,280	1,591,639	6,289	3,064,626
195,460	85,448	15,821	65,731	80,575	195,460		195,460
					85,448		85,448
					15,821		15,821
					65,731		65,731
					80,575		80,575
					0		13,500
					0		7,597
					0		1,398,126
70,414	35,376	22,389	153,458	16,015	297,652		337,488
146,764	61,894	54,861	187,558	17,818	468,895		472,695
					0		19,669
4,045	32,309	3	45		36,402		36,402
					0	87,399	87,399
					0	3,286	3,286
					0	98,128	98,128
					0	304	304
					0	102,655	102,655
416,683	215,027	93,074	406,792	114,408	1,245,984	291,772	3,020,284
437,609	-105,813	-68,289	62,276	19,872	345,655	-285,483	44,342
					0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
437,609	-105,813	-68,289	62,276	19,872	345,655	-285,483	44,342
					0	0	0
					0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
					0	0	0
					0	0	0
0	0	0	0	0	0	19,459	19,459
0	0	0	0	0	0	19,459	19,459
0	0	0	0	0	0	-19,459	-19,459
437,609	-105,813	-68,289	62,276	19,872	345,655	-304,942	24,883

収益・非収益事業正味財産増減計算書内訳表（参考）

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

（単位：千円）

科 目	非収益事業会計	収益事業会計	合 計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	576		576
② 特定資産運用益	2		2
③ 事業収益			
駐車場事業収益		854,292	854,292
公園施設管理事業収益		84,932	84,932
美化清掃事業収益		24,785	24,785
特定業務受託事業収益		469,068	469,068
販売事業収益		134,280	134,280
補助金交付事業収益	1,459,657		1,459,657
④ 受取寄付金	60		60
⑤ 雑収益			
情報誌売却収益		6,403	6,403
受取利息		1	1
その他		6,288	6,288
⑥ 助成金振替額	24,282		24,282
経常収益計	1,484,577	1,580,049	3,064,626
(2) 経常費用			
① 事業費			
駐車場事業費		195,460	195,460
公園施設管理事業費		85,448	85,448
美化清掃事業費		15,821	15,821
特定業務受託事業費		65,731	65,731
販売事業費		80,575	80,575
普及啓発事業費	13,500		13,500
助成事業費	7,597		7,597
補助金交付事業費	1,398,126		1,398,126
人件費	39,836	297,652	337,488
賃金	3,800	468,895	472,695
事務費	19,669		19,669
減価償却費	18,333	18,069	36,402
② 管理費			
人件費	2,495	84,904	87,399
賃金		3,286	3,286
事務費	98	98,030	98,128
減価償却費		304	304
支払消費税		102,655	102,655
経常費用計	1,503,454	1,516,830	3,020,284
評価損益調整前当期経常増減額	-18,877	63,219	44,342
特定資産評価損益等			0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	-18,877	63,219	44,342
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
① 雑収益			0
② 指定正味財産からの振替額			0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
① 固定資産除却損			0
② 法人税等充当額		19,459	19,459
経常外費用計	0	19,459	19,459
当期経常外増減額	0	-19,459	-19,459
当期一般正味財産増減額(他会計振替前)	-18,877	43,760	24,883

